

# 佐世保市の小売中心地性に関する一考察

建野 堅 誠

## 1. はじめに

最近、わが国の小売業界においては、それを取り巻く厳しい環境の制約を受けて、競争が激化してきているが、そのなかでとくに注目されているのが各市町村の小売中心地性をめぐる競争である。

本稿は、佐世保市を事例として、同市の小売中心地性の実態（対象期間：1994年～2002年）を競争構造の分析を通じて明らかにすることを課題としている。具体的には、まず、長崎県内における佐世保市の相対的な地位を小売中心地性の観点から考察し、つぎに、佐世保市の小売中心地性を業種別に検討することによってその構造をより明確化し、続いて、それを地区別（市内）に分析することによって、さらにその構造的特徴を明らかにする。そして最後に、佐世保市の小売中心地性の特徴を整理してむすびにかえる。

## 2. 長崎県小売業における市町村間競争の実態

### (1) 市町村別年間商品販売額の現況と推移

小売業に関する指標のうち、各地域の小売業の実力を端的に示す指標は年間商品販売額（以下、販売額と略す）である。そこで、表1を参照して、長崎県内の各市町村（2002年末現在。なお、こ

の段階で県内には79市町村あったが、この研究の対象時点である1994年、1997年、2002年の調査で販売額が秘匿の地域が10地域あるので、表1ではそれらを除く69地域をまとめてある）の小売業の実力をみていこう。

まず、現況（2002年）についてみると、長崎市が4556億6400万円で県全体の30.6%を占め、以下、佐世保市の3053億700万円（同20.5%）、諫早市の1087億4800万円（同7.3%）、大村市の809億1400万円（同5.4%）、時津町の465億4700万円（同3.1%）、島原市の455億9100万円（同3.1%）などと続いている。これよりわかるように、本県にあっては、県南に位置する県庁所在都市・長崎市と県北の中核都市・佐世保市の販売額が群を抜いており、小売販売額対県シェアでは、両都市で県全体の51.1%と過半数を超えている。

つぎに、1994年から2002年までの推移をみると、対県シェアで群を抜いている長崎市と佐世保市では、この間に前者が6.6%減、後者が11.1%増と対照的な変化動向をみせている。もう少し立ち入ってみると、長崎市がこの間に一貫して減少傾向を示しているのに対して、佐世保市は、1997年には1994年比で3.0%減少したが、2002年には1997年比で15.3%増と大幅な増加をみせているのが特徴的である。

この傾向を両都市以外についてみると、多良見

調査と研究 第37巻

表1 年間販売額

地域	実数 (百万円)			増減率 (%)			構成比 (%)		
	1994	1997	2002	02/94	97/94	02/97	1994	1997	2002
長崎県	1,439,546	1,473,968	1,491,382	3.6	2.4	1.2	100.0	100.0	100.0
長崎市	487,776	473,246	455,664	-6.6	-3.0	-3.7	33.9	32.1	30.6
佐世保市	274,713	264,795	305,307	11.1	-3.6	15.3	19.1	18.0	20.5
佐原市	46,550	51,345	45,591	-2.1	10.3	-11.2	3.2	3.5	3.1
島原市	111,679	114,771	108,748	-2.6	2.8	-5.2	7.8	7.8	7.3
大村市	74,294	86,555	80,914	8.9	16.5	-6.5	5.2	5.9	5.4
福江市	27,128	31,538	33,031	21.8	16.3	4.7	1.9	2.1	2.2
平瀬市	17,348	16,287	16,465	-5.1	-6.1	1.1	1.2	1.1	1.1
松浦市	15,951	18,743	16,046	0.6	17.5	-14.4	1.1	1.3	1.1
香焼町	1,947	1,647	1,287	-33.9	-15.4	-21.8	0.1	0.1	0.1
伊予島町	551	704	381	-30.8	27.8	-45.9	0.0	0.0	0.0
野母崎町	3,171	3,006	2,823	-11.0	-5.2	-6.1	0.2	0.2	0.2
多良見町	13,577	15,898	32,590	140.0	17.1	105.0	0.9	1.1	2.2
長与津町	28,227	32,517	35,396	25.4	15.2	8.9	2.0	2.2	2.4
時津町	35,223	40,105	46,547	32.2	13.9	16.1	2.4	2.7	3.1
琴海町	7,067	9,045	8,346	18.1	28.0	-7.7	0.5	0.6	0.6
西彼海町	4,747	4,734	6,172	30.0	-0.3	30.4	0.3	0.3	0.4
西大島町	2,438	2,628	3,364	38.0	7.8	28.0	0.2	0.2	0.2
大崎戸町	4,176	4,105	4,277	2.4	-1.7	4.2	0.3	0.3	0.3
瀬戸町	983	922	983	-0.0	-6.2	6.6	0.1	0.1	0.1
大東瀬戸町	4,720	4,843	3,919	-17.0	2.6	-19.1	0.3	0.3	0.3
大東杵町	4,282	6,091	4,676	9.2	42.2	-23.2	0.3	0.4	0.3
川波佐見町	13,268	12,722	11,209	-15.5	-4.1	-11.9	0.9	0.9	0.8
森山盛飯町	9,234	9,747	10,205	10.5	5.6	4.7	0.6	0.7	0.7
森山盛飯町	2,519	3,226	3,312	31.5	28.0	2.7	0.2	0.2	0.2
高飯町	2,910	3,596	3,112	7.0	23.6	-13.5	0.2	0.2	0.2
飯高町	5,790	6,207	6,241	7.8	7.2	0.5	0.4	0.4	0.4
小長井町	3,146	2,973	5,855	86.1	-5.5	97.0	0.2	0.2	0.4
有明町	6,075	7,304	7,882	29.8	20.2	7.9	0.4	0.5	0.5
有国町	8,343	8,744	7,722	-7.4	4.8	-11.7	0.6	0.6	0.5
吾妻野町	3,363	3,862	4,428	31.7	14.8	14.7	0.2	0.3	0.3
愛々石町	5,216	6,410	6,196	18.8	22.9	-3.3	0.4	0.4	0.4
千浜町	4,073	4,162	3,379	-17.0	2.2	-18.8	0.3	0.3	0.2
南加津町	8,355	8,386	7,427	-11.1	0.4	-11.4	0.6	0.6	0.5
南加津町	2,144	2,281	1,629	-24.0	6.4	-28.6	0.1	0.2	0.1
山口津町	5,748	6,076	5,164	-10.2	5.7	-15.0	0.4	0.4	0.3
南西有馬町	7,120	7,155	7,005	-1.6	0.5	-2.1	0.5	0.5	0.5
南西有馬町	4,017	3,780	3,953	-1.6	-5.9	4.6	0.3	0.3	0.3
有布家町	4,960	4,905	4,096	-17.4	-1.1	-16.5	0.3	0.3	0.3
有深江町	7,896	8,361	10,829	37.2	5.9	29.5	0.5	0.6	0.7
深江町	1,509	2,135	2,207	46.2	41.5	3.4	0.1	0.1	0.1
深江町	5,683	6,753	6,765	19.0	18.8	0.2	0.4	0.5	0.5
小生月町	5,708	5,977	4,447	-22.1	4.7	-25.6	0.4	0.4	0.3
宇賀町	2,818	2,779	1,898	-32.7	-1.4	-31.7	0.2	0.2	0.1
宇賀町	2,500	2,572	2,163	-13.5	2.9	-15.9	0.2	0.2	0.1
宇賀町	6,208	6,626	6,611	6.5	6.7	-0.2	0.4	0.4	0.4
福島町	1,744	1,544	1,279	-26.7	-11.5	-17.2	0.1	0.1	0.1
鷹島町	1,474	2,232	2,836	92.5	51.4	27.1	0.1	0.2	0.2
鷹島町	6,904	6,918	5,998	-13.1	0.2	-13.3	0.5	0.5	0.4
江鹿町	2,562	2,512	2,221	-13.3	-1.9	-11.6	0.2	0.2	0.1
小佐々町	3,751	4,077	3,165	-15.6	8.7	-22.4	0.3	0.3	0.2
小佐々町	14,805	15,180	16,999	14.8	2.5	12.0	1.0	1.0	1.1
吉井町	3,312	3,803	3,795	14.6	14.8	-0.2	0.2	0.3	0.3
富江町	4,050	3,940	3,319	-18.1	-2.7	-15.8	0.3	0.3	0.2
三浦町	850	779	480	-43.5	-8.4	-38.4	0.1	0.1	0.0
三浦町	2,200	2,374	1,778	-19.2	7.9	-25.1	0.2	0.2	0.1
奈留町	2,240	2,503	1,771	-20.9	11.7	-29.2	0.2	0.2	0.1
上五島町	7,912	8,067	6,419	-18.9	2.0	-20.4	0.5	0.5	0.4
新魚目町	2,958	4,648	6,288	112.6	57.1	35.3	0.2	0.3	0.4
川尾町	5,864	5,600	5,412	-7.7	-4.5	-3.4	0.4	0.4	0.4
有奈良町	2,872	3,215	2,017	-29.8	11.9	-37.3	0.2	0.2	0.1
郷ノ浦町	14,055	16,827	16,019	14.0	19.7	-4.8	1.0	1.1	1.1
勝本町	4,098	3,829	2,909	-29.0	-6.6	-24.0	0.3	0.3	0.2
勝本町	6,478	7,421	7,239	11.7	14.6	-2.5	0.5	0.5	0.5
石原町	2,358	2,527	2,215	-6.1	7.1	-12.3	0.2	0.2	0.1
石原町	15,945	14,118	12,182	-23.6	-11.5	-13.7	1.1	1.0	0.8
美津島町	3,793	7,593	8,451	122.8	100.2	11.3	0.3	0.5	0.6
豊玉町	4,168	3,949	3,520	-15.5	-5.3	-10.9	0.3	0.3	0.2
峰町	1,163	1,513	824	-29.2	30.1	-45.5	0.1	0.1	0.1
上対馬町	4,687	4,528	5,068	8.1	-3.4	11.9	0.3	0.3	0.3

(注) 3回の調査のいずれかで販売額が秘匿の高島町, 三和町, 海外町, 瑞穂町, 北有馬町, 大島村, 世知原町, 岐宿町, 若松町, 上県町の10地域を除く。

(資料) 『商業統計表第3巻-市区町村編-』(各年版)

## 佐世保市の小売中心地性に関する一考察

町が抜群の伸び率（140.0%増）を示し、しかも、2002年/1997年比で倍増（105.0%）し、以下、美津島町（122.8%増）、新魚目町（112.6%増）、鷹島町（92.5%増）、小長井町（86.1%増）などが高い伸びをみせ、全体では、30地域が県平均（3.6%増）を上回っている。これに対して、この間に36地域で減少しているが、とくに、玉之浦町（43.5%減）、香焼町（33.9%減）、小値賀町（32.7%減）伊王島町（30.8%減）、奈良尾町（29.8%減）、峰町（29.0%減）、勝本町（29.0%減）などの減少率が目立っている。

### （2）市町村間競争の変貌

人口と販売額の関係から市町村間の小売中心地をめぐる競争の実態をある程度知ることができる。すなわち、周知のように、人口は地域小売業の可能性を端的に示してくれる指標であり、販売額は前述したように、地域小売業の実力を端的に示してくれる指標である。したがって、人口対県シェアが10%あるとすると、購買力の市町村間の流出入がなければ、販売額対県シェアも10%になるはずである（ここでは、住民の購買行動が県内ですべて行われるという仮定に立つ）。しかし、現実には、小売業の実力に地域間格差が存在しているので、小売業の実力のある地域は、販売額対県シェアが人口対県シェアを上回り、小売業の実力のない地域は、その逆となる。なお、一般に、販売額対県シェアを人口対県シェアで除した値は吸引度指数と呼ばれ、この値が1以上の場合は吸引市町村（その地域の小売中心地）、1未満の場合流出市町村となる。

表2はこのような観点から作成したものであるが、これにより、2002年の長崎県における地域

別の小売中心地性についてみると、15地域が吸引度指数で1以上となっているので、2002年現在では、これらの地域が独自の商圈を形成しその中心に位置していることがわかる。しかし、この指標だけでは、商圈規模まではわからないので、吸引度指数と販売額対県シェアとの関係からみると、長崎県にあっては、長崎市と佐世保市が県内を二分する広域商圈を形成し、残りの13地域がこの二大商圈のなかでそれぞれ独自の商圈を形成していることを知ることができる。これをもう少し立ち入ってみると、県南にあっては、長崎市が広域商圈を形成し、そのなかで、諫早市、島原市、福江市、時津町、多良見町、愛野町、有家町、口之津町が独自の商圈を形成し、その小売中心地となっている。また、県北地域についてみると、同地域では、佐世保市が広域商圈を形成し、そのなかでは佐々町と新魚目町が独自の商圈を形成し、他の市町村はすべて、この3地域に吸引されている購買力の流出市町村となっている（鷹島町も吸引度指数が1以上であるが、これは特殊要因が働いており、通常の小売中心地とはいえない）。なお、美津島町と郷ノ浦町については、長崎市と佐世保市の両地域小売業の影響がそれほど及ばない対馬島と壱岐島で独自の商圈を形成している、ということができる。

この変化動向（1994年～2002年）をみると、この間にその変動値が1以上となっているのは秘匿の地域を除く69地域のうち31地域であり、とくに、多良見町、美津島町、新魚目町、鷹島町の4地域では変動値がかなり高くなっている。これらの地域は、この間にその小売中心地性をかなり上昇させていることがわかる<sup>1)</sup>。なお、2002年に独自の商圈を形成している地域でこの

調査と研究 第37巻

表2 吸引度指数(小売業計)

地域	実数			変動値			地域	現在値順位 2002	変動値順位 02/94
	1994	1997	2002	02/94	97/94	02/97			
長崎県	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	長崎県		
長崎市	1.204	1.155	1.108	0.920	0.959	0.959	長崎市	12	42
世保市	1.204	1.134	1.285	1.067	0.942	1.133	世保市	6	21
島原市	1.213	1.320	1.168	0.964	1.088	0.885	島原市	10	36
諫早市	1.319	1.302	1.180	0.895	0.988	0.906	諫早市	9	47
大村市	1.046	1.119	0.957	0.915	1.070	0.855	大村市	18	43
福江市	1.003	1.144	1.212	1.208	1.141	1.059	福江市	8	13
平戸市	0.709	0.669	0.694	0.980	0.944	1.039	平戸市	31	33
松浦市	0.719	0.839	0.731	1.017	1.167	0.872	松浦市	30	29
香焼町	0.422	0.356	0.280	0.663	0.844	0.787	香焼町	68	68
伊王島町	0.484	0.614	0.384	0.793	1.269	0.625	伊王島町	61	60
野母崎町	0.400	0.380	0.377	0.942	0.950	0.992	野母崎町	63	40
長良見町	0.856	0.951	1.929	2.252	1.111	2.028	長良見町	1	1
多与町	0.886	0.905	0.864	0.975	1.022	0.954	多与町	21	35
時津町	1.444	1.509	1.677	1.161	1.045	1.111	時津町	2	14
琴海町	0.645	0.755	0.652	1.011	1.170	0.864	琴海町	36	30
西彼町	0.516	0.500	0.636	1.233	0.970	1.271	西彼町	37	10
西海島町	0.275	0.291	0.370	1.347	1.059	1.272	西海島町	65	8
大島町	0.726	0.722	0.742	1.022	0.995	1.027	大島町	27	28
崎戸町	0.386	0.385	0.428	1.108	0.996	1.112	崎戸町	58	18
大瀬戸町	0.573	0.594	0.490	0.854	1.036	0.825	大瀬戸町	50	53
東彼杵町	0.445	0.620	0.482	1.083	1.393	0.777	東彼杵町	51	20
川棚町	0.952	0.865	0.735	0.772	0.909	0.850	川棚町	29	62
波佐見町	0.634	0.645	0.659	1.040	1.017	1.022	波佐見町	34	23
森山町	0.435	0.536	0.535	1.230	1.232	0.998	森山町	47	11
飯盛町	0.372	0.445	0.376	1.010	1.196	0.844	飯盛町	64	31
高来町	0.570	0.570	0.559	0.981	1.000	0.981	高来町	46	32
小長井町	0.487	0.447	0.864	1.774	0.917	1.935	小長井町	20	5
有明町	0.535	0.620	0.656	1.226	1.158	1.058	有明町	35	12
国見町	0.739	0.757	0.665	0.901	1.025	0.879	国見町	33	45
吾妻町	0.453	0.506	0.571	1.259	1.116	1.128	吾妻町	44	9
愛野町	1.261	1.478	1.344	1.066	1.172	0.909	愛野町	3	22
千々石町	0.709	0.713	0.577	0.813	1.005	0.809	千々石町	42	57
小浜町	0.702	0.714	0.666	0.949	1.018	0.933	小浜町	32	39
南串山町	0.435	0.466	0.336	0.771	1.071	0.720	南串山町	66	63
加津佐町	0.681	0.717	0.622	0.914	1.054	0.867	加津佐町	38	44
口之津町	1.029	1.039	1.057	1.027	1.010	1.017	口之津町	13	26
南有馬町	0.598	0.572	0.617	1.031	0.956	1.079	南有馬町	39	25
西有家町	0.557	0.544	0.464	0.834	0.977	0.854	西有家町	52	55
有郷町	0.859	0.890	1.159	1.350	1.036	1.303	有郷町	11	7
布津町	0.294	0.409	0.436	1.484	1.394	1.065	布津町	56	6
深江町	0.753	0.864	0.819	1.087	1.147	0.947	深江町	24	19
生月町	0.692	0.735	0.565	0.817	1.064	0.768	生月町	45	56
小値賀町	0.692	0.709	0.526	0.760	1.025	0.742	小値賀町	49	64
宇久町	0.599	0.627	0.571	0.954	1.047	0.911	宇久町	43	38
田平町	0.825	0.863	0.856	1.038	1.047	0.992	田平町	22	24
福島町	0.509	0.444	0.378	0.744	0.873	0.852	福島町	62	66
鷹島町	0.496	0.765	1.006	2.029	1.542	1.315	鷹島町	15	4
江迎町	1.108	1.081	0.969	0.875	0.976	0.897	江迎町	17	50
鹿町	0.459	0.443	0.402	0.876	0.965	0.908	鹿町	60	49
小佐々町	0.544	0.566	0.435	0.800	1.041	0.769	小佐々町	57	58
佐々町	1.271	1.224	1.245	0.980	0.963	1.017	佐々町	7	34
吉井町	0.589	0.630	0.603	1.023	1.069	0.957	吉井町	40	27
宮江町	0.593	0.586	0.526	0.887	0.989	0.897	宮江町	48	48
玉之浦町	0.361	0.337	0.223	0.617	0.935	0.660	玉之浦町	69	69
三井楽町	0.519	0.571	0.451	0.870	1.101	0.790	三井楽町	55	51
奈留町	0.508	0.581	0.455	0.895	1.144	0.783	奈留町	54	46
上五島町	1.051	1.081	0.882	0.839	1.029	0.816	上五島町	19	54
新魚目町	0.593	0.912	1.294	2.183	1.538	1.419	新魚目町	5	3
有川町	0.771	0.756	0.742	0.962	0.981	0.981	有川町	28	37
奈良尾町	0.758	0.890	0.602	0.795	1.174	0.677	奈良尾町	41	59
郷ノ浦町	1.136	1.355	1.314	1.157	1.193	0.970	郷ノ浦町	4	15
勝本町	0.572	0.544	0.422	0.738	0.951	0.775	勝本町	59	67
芦辺町	0.692	0.795	0.790	1.141	1.149	0.993	芦辺町	25	16
石田町	0.490	0.518	0.456	0.931	1.057	0.880	石田町	53	41
厳原町	1.049	0.925	0.822	0.784	0.881	0.889	厳原町	23	61
美津島町	0.461	0.912	1.009	2.189	1.979	1.106	美津島町	14	2
豊玉町	0.879	0.821	0.761	0.866	0.935	0.926	豊玉町	26	52
峰町	0.390	0.504	0.295	0.758	1.294	0.586	峰町	67	65
上対馬町	0.869	0.859	0.988	1.137	0.989	1.150	上対馬町	16	17

(資料) 1.『商業統計表第3巻一市区町村編一』(各年版)  
2.『全国市町村要覧』(各年版)

### 佐世保市の小売中心地性に関する一考察

間に小売中心地性を上昇させている地域は、上述の4地域のほかでは、有家町、福江市、時津町、郷ノ浦町、愛野町、佐世保市、口之津町の7地域で、諫早市、長崎市、島原市、佐々町の4地域では小売中心地性が低下している。

なお、この間に変動値が低下している地域は、上述の4地域を含めて38地域あるが、そのなかでとくに注目されるのは、1994年の段階では吸引地域であった大村市、江迎町、上五島町、厳原町の4地域が流出地域に転じたことである。なお、その原因であるが、大村市の場合、中心商店街の停滞・衰退が大きいと思われるが、江迎町、上五島町、厳原町の場合には、各々佐世保市、新魚目町、美津島町の顧客吸引力の上昇があったからだと推量される。

### 3. 佐世保市小売業の業種間競争の実態

ここでは、佐世保市小売業の業種間競争を業種別吸引度指数（各業種販売額対県シェア/人口対県シェア）によって明らかにしてみたい<sup>2)</sup>。

#### (1) 業種別販売額の現況と推移

まず、表3および表4を参照して、佐世保市小売業の業種別販売額の現況（2002年）についてみると、中分類レベルでは、「飲食料品」が814億600万円で市全体の26.7%を占め、以下、「その他」の666億600万円（同21.8%）、「家具・じゅう器・機械器具」の650億3700万円（同21.3%）が20%台で続いている。

これを小分類レベルでみると、家電製品を含む「機械器具」が594億7700万円（市全体の19.9%）で最も多く、以下、「その他の飲食料品」

の342億7300万円（同11.2%）、「自動車」の339億3700万円（同11.1%）、「百貨店・総合スーパー」の301億8600万円（同9.9%）などの順となっている。

また、これを対県シェア（2002年）でみると、中分類レベルでは、「家具・じゅう器・機械器具」が39.9%とかなり高く、以下、「各種商品」（24.1%）、「自動車・自転車」（23.7%）、「織物・衣服・身の回り品」（21.4%）、「飲食料品」（16.2%）、「その他」（15.7%）の順となっている。

この対県シェアを小分類レベルでみると、小売業計（20.5%）を上回っている業種が「機械器具」（48.2%）、「その他の各種商品」（29.6%）、「時計・眼鏡・光学器械」（26.6%）など8業種あるが、そのなかでは、「機械器具」の高いシェアが注目される。

つぎに、1994年から2002年までの推移をみると、中分類レベルでは、「家具・じゅう器・機械器具」が141.7%増で抜群の伸びをみせ、「自動車・自転車」（10.6%増）と「各種商品」（10.6%増）が二桁の伸び率となっているのに対して、佐世保市小売業を代表するひとつの業種である「織物・衣服・身の回り品」が30.9%減と大幅に減少しており、また、「飲食料品」（1.8%減）と「その他」（0.2%減）の2業種も微減している。

これを小分類レベルでみると、「機械器具」が303.9%増と驚異的な伸びをみせ、以下、「時計・眼鏡・光学器械」（91.1%増）、「その他の飲食料品」（37.7%増）、「医薬品・化粧品」（17.2%増）、「その他の織物・衣服・身の回り品」（16.5%増）、「自動車」（10.7%増）が二桁の伸び率をみせているのに対して、「野菜・果実」（65.1%減）、

表3 業種別年間販売額(1)

業 種	実数(百万円)			増減率(%)		
	1994	1997	2002	02/94	97/94	02/97
合 計	274,713	264,795	305,307	11.1	-3.6	15.3
中分類						
各種商品小売業	28,160	27,955	31,132	10.6	-0.7	11.4
織物・衣服・身の回り品小売業	39,281	32,382	27,149	-30.9	-17.6	-16.2
飲食品小売業	82,881	76,379	81,406	-1.8	-7.8	6.6
自動車・自転車小売業	30,730	35,935	33,979	10.6	16.9	-5.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	26,905	24,589	65,037	141.7	-8.6	164.5
その他の小売業	66,755	67,555	66,606	-0.2	1.2	-1.4
小分類						
百貨店・総合スーパー	x	27,751	30,186	-	-	8.8
その他の各種商品	x	203	946	-	-	366.0
呉服・服地・寝具	5,236	4,630	4,275	-18.4	-11.6	-7.7
男子服	5,026	4,554	2,799	-44.3	-9.4	-38.5
婦人・子供服	23,130	18,268	14,283	-38.2	-21.0	-21.8
くつ・はきもの	2,231	2,026	1,529	-31.5	-9.2	-24.5
その他の織物・衣服・身の回り品	3,658	2,904	4,263	16.5	-20.6	46.8
各種食料品	25,247	27,293	23,563	-6.7	8.1	-13.7
酒	12,145	12,318	8,840	-27.2	1.4	-28.2
食肉	2,279	913	1,832	-19.6	-59.9	100.7
鮮魚	2,978	2,328	2,822	-5.2	-21.8	21.2
野菜・果実	5,931	2,451	2,070	-65.1	-58.7	-15.5
菓子・パン	5,886	5,230	6,103	3.7	-11.1	16.7
米穀類	3,531	2,208	1,903	-46.1	-37.5	-13.8
その他の飲食品	24,884	23,639	34,273	37.7	-5.0	45.0
自動車	30,643	35,882	33,937	10.7	17.1	-5.4
自転車	87	53	42	-51.7	-39.1	-20.8
家具・建具・畳	6,748	5,913	2,901	-57.0	-12.4	-50.9
機械器具	14,727	15,100	59,477	303.9	2.5	293.9
その他のじゅう器	5,430	3,576	2,659	-51.0	-34.1	-25.6
医薬品・化粧品	10,463	10,246	12,262	17.2	-2.1	19.7
農耕用品	2,526	2,149	1,228	-51.4	-14.9	-42.9
燃料	22,429	20,266	23,911	6.6	-9.6	18.0
書籍・文房具	7,873	7,628	6,468	-17.8	-3.1	-15.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	6,090	10,902	4,809	-21.0	79.0	-55.9
写真機・写真材料	928	840	656	-29.3	-9.5	-21.9
時計・眼鏡・光学機械	1,365	1,652	2,608	91.1	21.0	57.9
他に分類されない	15,080	13,871	14,664	-2.8	-8.0	5.7

(備考) 表1と同じ。

「家具・建具・畳」(57.0%減)、「自転車」(51.7%減)、「農耕用品」(51.4%減)、「その他のじゅう器」(51.0%減)などは大幅に減少している。また、佐世保市小売業を代表するひとつの業種である「婦人・子供服」が38.2%減少し、その対市シェアが、1994年の8.4%から2002年には4.7%まで低下しているのも特徴的である(対市シェアの高い「百貨店・総合スーパー」は1994年の数値が秘匿でその傾向は不明)。

また、これを対県シェア(2002年/1994年対

比)で見ると、中分類レベルでは、「家具・じゅう器・機械器具」が18.1ポイントもの上昇をみせ、また、「各種商品」も4.5ポイント上昇しているが、残りの5業種はいずれも低下し、とくに、「織物・衣服・身の回り品」の低下傾向が注目される。

これを小分類レベルで見ると、時系列分析可能な26業種中12業種で対県シェアが上昇しているが、そのなかでは、「機械器具」(25.7ポイント上昇)と「時計・眼鏡・光学機械」(10.5ポイン

佐世保市の小売中心地性に関する一考察

表4 業種別年間販売額 (2)

業 種	対市シェア (%)			対県シェア (%)		
	1994	1997	2002	1994	1997	2002
合 計	100.0	100.0	100.0	19.1	18.0	20.5
中分類						
各種商品小売業	10.3	10.6	10.2	19.6	18.9	24.1
織物・衣服・身の回り品小売業	14.3	12.2	8.9	23.0	21.3	21.4
飲食品小売業	30.2	28.8	26.7	16.7	15.4	16.2
自動車・自転車小売業	11.2	13.6	11.1	24.3	25.9	23.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	9.8	9.3	21.3	21.8	19.6	39.9
その他の小売業	24.3	25.5	21.8	17.7	16.4	15.7
小分類						
百貨店・総合スーパー	—	10.5	9.9	—	19.1	23.9
その他の各種商品	—	0.1	0.3	—	6.9	29.6
呉服・服地・寝具	1.9	1.7	1.4	15.7	15.2	18.7
男子服	1.8	1.7	0.9	20.4	20.8	20.3
婦人・子供服	8.4	6.9	4.7	29.2	26.5	23.7
くつ・はきもの	0.8	0.8	0.5	17.7	16.5	18.5
その他の織物・衣服・身の回り品	1.3	1.1	1.4	17.3	15.4	19.6
各種食料品	9.2	10.3	7.7	15.4	15.1	14.1
酒	4.4	4.7	2.9	15.9	15.7	16.4
食肉	0.8	0.3	0.6	15.2	7.2	15.6
鮮魚	1.1	0.9	0.9	14.1	11.9	17.4
野菜・果実	2.2	0.9	0.7	24.7	12.7	14.0
菓子・パン	2.1	2.0	2.0	13.6	13.4	17.6
米穀類	1.3	0.8	0.6	16.4	16.9	25.5
その他の飲食品	9.1	8.9	11.2	18.8	17.5	17.4
自動車	11.2	13.6	11.1	24.3	25.9	23.7
自転車	0.0	0.0	0.0	14.5	10.4	15.8
家具・建具・畳	2.5	2.2	1.0	22.4	20.7	11.7
機械器具	5.4	5.7	19.5	22.5	22.8	48.2
その他のじゅう器	2.0	1.4	0.9	19.4	11.7	18.0
医薬品・化粧品	3.8	3.9	4.0	21.0	18.2	15.2
農耕用品	0.9	0.8	0.4	11.3	7.5	5.2
燃料	8.2	7.7	7.8	16.3	14.8	16.9
書籍・文房具	2.9	2.9	2.1	18.2	17.0	15.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	2.2	4.1	1.6	20.0	24.3	18.1
写真機・写真材料	0.3	0.3	0.2	25.2	20.7	25.2
時計・眼鏡・光学機械	0.5	0.6	0.9	16.2	17.8	26.6
他に分類されない	5.5	5.2	4.8	18.6	15.9	14.9

(備考) 表1と同じ。

ト上昇)が目立っている。これに対して、14業種は対県シェアを低下させているが、そのなかでは「野菜・果実」(10.8ポイント低下)と「家具・建具・畳」(10.7ポイント低下)が顕著であり、また、主力業種のひとつである「婦人・子供服」(5.5ポイント低下)が低下しているのも注目される。

(2) 業種間競争の変貌

表5の業種別吸引度指数を参照して、まず、現況(2002年)を中分類レベルで見ると、「その他」(0.985)を除いて、いずれの業種でも顧客を吸引しており、とくに「家具・じゅう器・機械器具」(2.503)の高い吸引力が目立っており、また、「各種商品」(1.511)と「織物・衣服・身の回り品」(1.341)といった買回品業種でも高くなっ

調査と研究 第37巻

表5 業種別吸引度指数

業 種	吸引度指数					
	実 数			変動値		
	1994	1997	2002	02/94	97/94	02/97
合 計	1.204	1.134	1.285	1.067	0.942	1.133
中分類						
各種商品小売業	1.234	1.193	1.511	1.225	0.967	1.267
織物・衣服・身の回り品小売業	1.452	1.342	1.341	0.924	0.924	1.000
飲食料品小売業	1.052	0.969	1.014	0.965	0.922	1.047
自動車・自転車小売業	1.533	1.632	1.486	0.969	1.065	0.911
家具・じゅう器・機械器具小売業	1.373	1.238	2.503	1.823	0.902	2.021
その他の小売業	1.117	1.036	0.985	0.882	0.927	0.951
小分類						
百貨店・総合スーパー	-	1.208	1.503	-	-	1.244
その他の各種商品	-	0.436	1.856	-	-	4.256
呉服・服地・寝具	0.993	0.958	1.171	1.180	0.965	1.223
男子服	1.288	1.314	1.274	0.989	1.020	0.969
婦人・子供服	1.844	1.675	1.487	0.807	0.908	0.888
くつ・はきもの	1.115	1.045	1.163	1.043	0.937	1.113
その他の織物・衣服・身の回り品	1.094	0.972	1.227	1.121	0.888	1.263
各種食料品	0.975	0.956	0.882	0.905	0.980	0.923
酒	1.001	0.989	1.027	1.026	0.988	1.038
食肉	0.959	0.454	0.976	1.018	0.474	2.149
鮮魚	0.889	0.752	1.093	1.230	0.846	1.454
野菜・果実	1.561	0.799	0.878	0.562	0.512	1.098
菓子・パン	0.861	0.843	1.104	1.282	0.979	1.309
米穀類	1.032	1.066	1.601	1.550	1.032	1.502
その他の飲食料品	1.185	1.107	1.092	0.921	0.935	0.986
自動車	1.536	1.636	1.487	0.968	1.065	0.909
自転車	0.914	0.657	0.995	1.089	0.720	1.513
家具・建具・畳	1.414	1.307	0.732	0.518	0.924	0.560
機械器具	1.419	1.438	3.025	2.132	1.013	2.104
その他のじゅう器	1.222	0.740	1.128	0.923	0.606	1.523
医薬品・化粧品	1.323	1.152	0.955	0.722	0.871	0.829
農耕用品	0.711	0.473	0.324	0.456	0.666	0.685
燃料	1.027	0.933	1.064	1.036	0.909	1.140
書籍・文房具	1.152	1.076	0.972	0.844	0.934	0.903
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	1.259	1.534	1.136	0.903	1.219	0.741
写真機・写真材料	1.592	1.305	1.579	0.992	0.820	1.210
時計・眼鏡・光学機械	1.019	1.122	1.673	1.641	1.101	1.491
他に分類されない	1.171	1.007	0.935	0.798	0.860	0.928

(備考) 表2と同じ。

ている。

これを小分類レベルで見ると、「機械器具」(3.025)が抜群の吸引力を示しているが、これには全国的な展開をみせている通信販売企業が関連しているといえる。また、これに続くのが、「その他の各種商品」(1.856)、「時計・眼鏡・光学器械」(1.673)、「米穀類」(1.601)、「写真機・写真材料」(1.579)、「百貨店・総合スーパー」

(1.503)、「自動車」(1.487)、「婦人・子供服」(1.487)であるが、以上の業種は、小売業平均(1.285)を上回っているため、これらの業種が佐世保市の小売中心地性を高めるのに寄与しているといえる。

つぎに、1994年から2002年までの変動値をみると、中分類レベルでは、「家具・じゅう器・機械器具」が1.823で抜群の伸びをみせ、また、



### 佐世保市の小売中心地性に関する一考察

「各種商品」が1.225を示しているのに対して、「自動車・自転車」が0.969、「飲食料品」が0.965、「織物・衣服・身の回り品」が0.924、「その他」が0.882といずれも低下し、とくに「その他」の低下傾向が目立っている。

これを小分類レベルでみると、「機械器具」が2.132と驚異的な上昇をみせ、しかも、1997年から2002年にかけて2.021を記録しているが、これには、前述の通信販売企業が関連しているといえる。これに続くのは、「時計・眼鏡・光学器械」の1.641で、以下、「米穀類」(1.641)、「菓子・パン」(1.550)、「鮮魚」(1.282)、「呉服・服地・寝具」(1.180)「その他の織物・衣服・身の回り品」(1.121)、「自転車」(1.089)の順となっており、以上の業種が小売業平均(1.067)を上回っている。そして、注目すべきは、高い変動値を示している以上の業種の変動値が、いずれにおいても2002年/1997年比が1997年/1994年比を上回っており、しかも、「機械器具」、「時

計・眼鏡・光学器械」、「米穀類」の3業種を除く5業種では、低下から上昇へ転じていることである。

これに対して、この間に14業種で変動値が低下しているが、そのなかで、とくに低下しているのは、「農耕用品」(0.456)、「家具・建具・畳」(0.518)、「野菜・果実」(0.562)、「医薬品・化粧品」(0.722)、「他に分類されない」(0.798)などであるが、その他では、「婦人・子供服」(0.807)やスーパーマーケットの大半を含む「各種食料品」(0.882)の低下傾向が目される。

## 4. 佐世保市小売業の地区間競争の実態

### (1) 地区別販売額の現況と推移

まず、表6を参照して現況(2002年)についてみると、旧市内地区が1153億8488万円で市全体(3053億690万円)の37.8%を占めているのに対して、新市内地区は1899億2202万円

表6 地区別販売額

地区	実数(万円)			増減率(%)			対市シェア(%)		
	1994	1997	2002	02/94	97/94	02/97	1994	1997	2002
佐世保市	27,471,290	26,479,475	30,530,690	1.3	-1.3	2.9	100.0	100.0	100.0
旧市内	14,853,747	13,736,340	11,538,488	-3.1	-2.6	-3.4	54.1	51.9	37.8
新市内	12,617,543	12,743,135	18,992,202	5.3	0.3	8.3	45.9	48.1	62.2
相浦	2,017,141	2,039,268	1,966,060	-0.3	0.4	-0.7	7.3	7.7	6.4
早岐	2,885,537	2,647,010	2,567,523	-1.5	-2.9	-0.6	10.5	10.0	8.4
日宇	4,270,336	5,274,617	10,505,317	12.0	7.5	14.8	15.5	19.9	34.4
大野	1,383,249	1,234,950	1,423,827	0.4	-3.8	2.9	5.0	4.7	4.7
中里皆瀬	759,554	739,967	1,203,948	6.0	-0.9	10.2	2.8	2.8	3.9
黒島	21,916	26,484	15,994	-3.9	6.7	-9.6	0.1	0.1	0.1
三河内	556,272	146,251	172,643	-13.7	-36.7	3.4	2.0	0.6	0.6
江上	265,813	284,429	776,316	14.5	2.3	22.2	1.0	1.1	2.5
その他	457,725	350,159	360,574	-3.0	-8.8	0.6	1.7	1.3	1.2
柚木	152,534	x	98,184	-5.4	-	-	0.6	-	0.3
針尾	138,835	118,891	x	-	-5.2	-	0.5	0.4	-
宮	166,356	x	x	-	-	-	0.6	-	-

(注) その他地区は、柚木、針尾、宮の3地区の合計である。

(資料) 『させばの統計』

(62.2%) となっており、新市内地区が旧市内地区を圧倒している。

新市内地区についてより立ち入ってみると、日宇地区が1050億5317万円（市全体の34.4%）で最も多く、以下、早岐地区の256億7523万円（同8.4%）、相浦地区の196億6060万円（同6.4%）、大野地区の142億3827万円（同4.7%）の順となっており、日宇地区が飛び抜けて高くなっているのが特徴的であるが、この地区にはいくつかの大規模店舗が立地しており、とくに前述の通信販売企業が存在していることを指摘しておきたい（この企業の売上高は、500～600億円と推計され、1社で佐世保市小売業販売額の15～20%を占めるほど強力なものである）。

つぎに、1994年から2002年までの推移をみると、この間に旧市内地区が3.1%減少しているのに対して、新市内地区は5.3%増加している。その結果、その対市シェアは、旧市内地区が1994年の54.1%から1997年の51.9%、2002年の37.8%と一貫して低下し、とくに1997年から2002年における低下傾向が目立っているのに対して、新市内地区は、1994年の45.9%から1997年の48.1、2002年の62.4%と一貫して上昇している。これを立ち入ってみると、日宇地区、中里皆瀬地区、江上地区の3地区がこの間に対市シェアを高めているが、そのうち、日宇地区の上昇傾向が注目される。すなわち、日宇地区は、1994年の15.5%から1997年の19.9%、2002年には34.4%と一貫して上昇し、とくに1997年から2002年の上昇率は際立っているが、これにはとくに、前述の通信販売企業が寄与しているといっても過言ではないだろう。

## (2) 地区間競争の変貌

表7を参照して、佐世保市小売業の地区別中心地性<sup>3)</sup>の現況（2002年）をみると、新市内地区（1.036）が旧市内地区（0.946）を上回っているのが注目される。これを新市内地区についてみると、日宇地区が2.906で抜群の中心地性を示しているのに対して、他地区は、中里皆瀬地区の0.796が最高で、いずれも流出地区となっている。

以上のことから、2002年現在、新市内地区が旧市内地区を全体としては競争力で凌駕していることがわかるが、新市内地区でも競争力が強いのは日宇地区のみで、他地区の競争力はすべて旧市内地区をも下回っている。

1994年から2002年までの地区別の中心地性の変化動向をみると、旧市内地区は、1994年（1.265）と1997年（1.252）には、高い中心地性を示していたが、2002年（0.946）は一転して流出地区になっており、しかも、その中心地性は、この間に一貫して低下している。なお、旧市内地区の小売中心地性がなぜ低下したかについては、旧市内地区の各地区の吸引力指数が計算できないので表8を参照して類推すると、佐世保市を代表する中心商店街（四ヶ町商店街・三ヶ町商店街）の停滞（とくに販売額の低下）が最大の原因であるように思われる。これに対して、新市内地区は、1994年（0.802）と1997年（0.822）には流出地区であったが、2002年（1.036）には吸引地区に転じ、しかもその中心地性は一貫して上昇している。しかし、新市内地区にあっても、この間に一貫して上昇しているのは、日宇地区と中里皆瀬地区の2地区で、とくに日宇地区の上昇傾向が目立っている。これに対して、残りの地区、とくに佐世保市の副都心地区である相浦地区と早

佐世保市の小売中心地性に関する一考察

表7 地区別小売業の吸引度指数

地 区	人口対市シェア (%)			販売額対市シェア (%)			吸引度指数 (実数)			吸引度指数 (変動値)		
	1994	1997	2002	1994	1997	2002	1994	1997	2002	02/94	97/94	02/97
佐世保市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
旧市内	42.7	41.4	40.0	54.1	51.9	37.8	1.265	1.252	0.946	0.747	0.989	0.755
新市内	57.3	58.6	60.0	45.9	48.1	62.2	0.802	0.822	1.036	1.292	1.025	1.261
相浦	10.6	11.2	11.9	7.3	7.7	6.4	0.696	0.686	0.543	0.780	0.986	0.791
早岐	12.6	12.7	13.5	10.5	10.0	8.4	0.836	0.790	0.622	0.744	0.944	0.788
日宇	11.3	11.6	11.8	15.5	19.9	34.4	1.376	1.724	2.906	2.112	1.252	1.686
大野	8.1	8.0	7.9	5.0	4.7	4.7	0.619	0.583	0.589	0.951	0.942	1.010
中里皆瀬	5.1	5.1	5.0	2.8	2.8	3.9	0.546	0.551	0.796	1.459	1.010	1.444
黒島	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.215	0.295	0.164	0.762	1.372	0.555
三河内	2.0	2.0	1.9	2.0	0.6	0.6	1.003	0.279	0.298	0.297	0.278	1.070
江上	2.3	2.7	2.8	1.0	1.1	2.5	0.419	0.404	0.892	2.129	0.964	2.209
その他	7.3	7.7	7.7	1.7	1.3	1.2	0.229	0.171	0.153	0.667	0.746	0.893
柚木	2.1	2.1	2.1	0.6	-	0.3	0.265	-	-	-	-	-
針尾	1.2	1.3	1.2	0.5	0.4	-	0.409	0.359	-	-	0.876	-
宮	1.6	1.7	1.6	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 地区別吸引度指数=販売額対市シェア/人口対市シェア  
 (資料) 表6と同じ。ただし、人口は佐世保市調べ。

表8 商業集積別

指 標	商業集積	実 数			増 減 率 (%)			構 成 比 (%)		
		1994	1997	2002	02/94	97/94	02/97	1994	1997	2002
事業所数 (箇所)	合 計	3,332	2,937	2,832	-2.0	-4.2	-0.7	100.0	100.0	100.0
	商業集積地区	2,024	1,827	1,461	-4.0	-3.4	-4.4	60.7	62.2	51.6
	中心商店街	270	278	257	-0.6	1.0	-1.6	8.1	9.5	9.1
	三ヶ町商店街	87	95	76	-1.7	3.1	-4.4	2.6	3.2	2.7
	四ヶ町商店街	183	183	181	-0.1	0.0	-0.2	5.5	6.2	6.4
	その他商業集積地区	1,754	1,549	1,204	-4.6	-4.2	-4.9	52.6	52.7	42.5
	その他地区	1,308	1,110	1,371	0.6	-5.5	4.3	39.3	37.8	48.4
従業者数 (人)	合 計	16,333	14,599	16,570	0.2	-3.8	2.6	100.0	100.0	100.0
	商業集積地区	10,351	9,278	8,428	-2.6	-3.7	-1.9	63.4	63.6	50.9
	中心商店街	2,823	2,425	2,230	-2.9	-5.1	-1.7	17.3	16.6	13.5
	三ヶ町商店街	932	904	764	-2.5	-1.0	-3.3	5.7	6.2	4.6
	四ヶ町商店街	1,891	1,521	1,466	-3.2	-7.2	-0.7	11.6	10.4	8.8
	その他商業集積地区	7,528	6,853	6,198	-2.4	-3.2	-2.0	46.1	46.9	37.4
	その他地区	5,982	5,321	8,142	4.0	-3.9	8.9	36.6	36.4	49.1
売場面積 (㎡)	合 計	239,588	230,888	283,958	2.2	-1.3	4.2	100.0	100.0	100.0
	商業集積地区	162,164	152,429	164,392	0.2	-2.1	1.5	67.7	66.0	57.9
	中心商店街	65,476	65,054	64,383	-0.2	-0.2	-0.2	27.3	28.2	22.7
	三ヶ町商店街	22,129	22,320	21,270	-0.5	0.3	-1.0	9.2	9.7	7.5
	四ヶ町商店街	43,347	42,734	43,113	-0.1	-0.5	0.2	18.1	18.5	15.2
	その他商業集積地区	96,688	87,375	100,009	0.4	-3.4	2.7	40.4	37.8	35.2
	その他地区	77,424	78,459	119,566	5.6	0.5	8.8	32.3	34.0	42.1
販 売 額 (百万円)	合 計	274,713	264,795	305,307	1.3	-1.3	2.9	100.0	100.0	100.0
	商業集積地区	171,777	166,947	136,099	-2.9	-1.0	-4.0	62.5	63.0	44.6
	中心商店街	68,376	65,619	46,889	-4.7	-1.4	-6.5	24.9	24.8	15.4
	三ヶ町商店街	26,296	27,967	21,375	-2.6	2.1	-5.2	9.6	10.6	7.0
	四ヶ町商店街	42,080	37,652	25,514	-6.1	-3.7	-7.5	15.3	14.2	8.4
	その他商業集積地区	103,401	101,328	89,210	-1.8	-0.7	-2.5	37.6	38.3	29.2
	その他地区	102,936	97,848	169,208	6.5	-1.7	11.6	37.5	37.0	55.4

(注) 中心商店街=三ヶ町商店街+四ヶ町商店街。その他の商業集積地区=商業集積地区-中心商店街  
 (資料) 『商業統計表-立地環境特性別統計編-』(各年版) 経済産業統計協会(各年版)より作成。

岐地区の2地区ではその中心地性は一貫して低下している。

## 5. むすびにかえて

本稿では佐世保市小売業の中心地性について、①小売業計、②業種別、③地区別に実証分析を行ってきたが、その分析結果から、佐世保市の小売中心地性の特徴を整理すると以下のとおりである。

- ①佐世保市小売業は、2002年現在においても、依然として長崎県の県北地域にあつて広域商圏を形成し、その中心に位置している。そしてその中心地性は、1997年には前回比で低下したものの、2002年には前回比で大幅に上昇し、1994年の水準も上回るほどに回復しているので、長崎県における佐世保市小売業の地位は相対的に上昇している。
- ②その状況を業種別に整理すると、「上昇」に貢献している業種は、「機械器具」、「時計・眼鏡・光学機械」、「米穀類」、「菓子・パン」などであるが、とくに注目されるのは「機械器具」

の急上昇である。したがって、業種別には、「機械器具」が佐世保市の小売中心地性上昇の主因といっても過言ではないが、これには、本文でも指摘したように、特定の通信販売企業が絡んでいることを再度指摘しておきたい。

- ③その状況を地区別に整理すると、上述の通信販売企業が立地する日宇地区が急上昇している。同地区は、もともと大型ショッピングセンターをはじめ、大型家具店、スーパーマーケット、専門店チェーンなどのロードサイド店が立地し、市内では旧市内地区をも上回る中心地性を示していたが、この間に、通信販売企業の売上高が飛躍的に伸びたことを主因として、2002年には、他地区を寄せ付けない高い中心地性を示すに至っている。したがって、地区別にみると、佐世保市の小売中心地性の高い水準と高い変動値に最大の貢献をしているのは日宇地区であるといつてもよいが、これには、たびたび指摘したように、特殊要因が絡んでいるので、佐世保市全体の小売中心地性を検討する際には、この点を十分考慮する必要があるといえよう。

### (注)

1) 鷹島町を除く3地域が高い小売中心地性を示し、この間にそれを上昇させている最大の要因としては、大規模小売店舗の出店をあげることができる。以下、3地域の大規模小売店舗(売場面積1000㎡以上)の状況は以下のとおりである(資料:『全国大型小売店総覧 2003』東洋経済新報社、2002年)。

地域	店舗名	核店舗	開設年月	店舗面積(㎡)	業態	立地
多良見町	ホームプラザナフコ諫早店 OKコスモポリス	ナフコ	1997.9	4,300	ホームセンター 専門店	郊外道路 郊外道路
		オーケーエンタープライズ	2000.11	15,931		
		西九州ウェルマート		6,198		
		ベスト電器		2,480		
		しまむら		2,316		
美津島町	対馬ショッピングセンター ショッピングセンター・パル21	オサダ	1994.7	2,867	スーパー 寄合百貨店	郊外道路 郊外道路
丸和		1995.3	2,230			
新魚目町	ホームセンタービッグヒライ上五島店 浦桑ショッピングプラザ	平井商事	1992.1	1,220	ホームセンター スーパー	その他 郊外道路
		中村興産、テラー堤	1995.5	1,782		

### 佐世保市の小売中心地性に関する一考察

- 2) 今日では業種間競争よりも業態間競争を分析すべきであると思っているが、市町村については業態データ（商業統計調査による）が集計されていないので、業態間競争については分析できない。
- 3) 本来であれば、地区別小売業の吸引度指数も長崎県をクローズシステム（長崎県=1.000）として算出すべきであるが、国調査の人口と佐世保市調査の人口が一致しなかったので、佐世保市をクローズシステムとみて、吸引度指数を算出している。なお、この指標は、トンプソンの便宜性指標とも呼ばれている。

(付記) 本稿は、平成17年度長崎県立大学学長裁量費に基づいた研究成果（中間報告）である。